

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月8日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長 (氏名) 中井 孝 (TEL) 03-3433-9833
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年8月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	95,837	8.5	7,306	0.7	7,426	0.4	5,060	4.8
28年12月期第2四半期	88,365	7.2	7,257	12.6	7,395	13.3	4,830	18.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第2四半期	76.73		—					
28年12月期第2四半期	73.25		—					

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、平成28年12月期第2四半期の「1株当たり四半期純利益」につきましては、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	132,009	109,674	83.1
28年12月期	128,044	105,836	82.7

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 109,674百万円 28年12月期 105,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	37.00	—	39.00	76.00
29年12月期	—	19.50			
29年12月期(予想)			—	18.50	38.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 配当予想の修正については、本日（平成29年8月8日）公表しました「剰余金の配当、業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 3. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、平成29年12月期の「年間配当金」につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,500	9.3	14,250	0.6	14,450	0.1	10,000	0.4	151.64

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 業績予測の修正については、本日（平成29年8月8日）公表しました「剰余金の配当、業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 3. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期 2 Q	66,008,744株	28年12月期	66,008,744株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期 2 Q	63,036株	28年12月期	62,158株
-------------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 2 Q	65,945,960株	28年12月期 2 Q	65,947,965株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」につきましては、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期累計期間の経営成績

	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)
売上高	95,837	8.5
営業利益	7,306	0.7
経常利益	7,426	0.4
四半期純利益	5,060	4.8

当第2四半期累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)における日本経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動があるものの、緩やかな企業収益の改善が続きました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、輸出の持ち直しや人手不足を背景とした合理化及び省力化の需要が高まり、企業の積極的な設備投資や生産活動が増加基調となりました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、エリアごとの在庫アイテム数を50万アイテムまで拡充する目標に向けて、IT分野や全国の支店及び物流センターへの設備投資を継続しました。物流センターでは、出荷作業の合理化及び省力化のために、物流機器の導入を一段と強化しました。設備投資を促進することで、全社を挙げて、より戦略的な在庫拡充及び配送網の強化を行い、お客様の利便性を高める活動を行いました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は958億37百万円(前年同四半期比8.5%増)となりました。

ナショナル・ブランド商品の売上構成比率が前年同四半期の78.7%から79.1%に高まり利益率は低下しましたが、ファクトリールートやeビジネスルートの売上高が拡大し売上総利益は増加しました。

その結果、売上総利益率が前年同四半期の22.0%から21.6%となりましたが、売上総利益は207億32百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う運賃及び荷造費の増加、正社員及びパートタイマーの人員が増加したことに加え給与のベースアップを行ったことによる給料及び賞与の増加などにより、その合計額は134億25百万円(前年同四半期比10.1%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は73億6百万円(前年同四半期比0.7%増)、経常利益は74億26百万円(前年同四半期比0.4%増)となり、四半期純利益は50億60百万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。

②ルート別売上高の状況

第1四半期会計期間より、得意先の業態に即した社内業績管理区分の見直しを実施したことに伴い、「ファクトリールート」の区分であった一部の得意先を「eビジネスルート」の区分に変更しています。また、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。それに伴い、前年実績を変更後の区分と測定方法により作成し、比較しています。

	当第2四半期累計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日		前年同四半期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	77,898	81.3	6.6
eビジネスルート	11,638	12.1	25.7
ホームセンタールート	5,889	6.2	1.5
その他	411	0.4	61.8
合計	95,837	100.0	8.5

1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、物流センターの在庫拡充を維持するとともに、全国に31か所ある在庫保有支店の在庫アイテム数を3万アイテムに拡充する目標に向けて、支店ごとの市場を研究した在庫拡充を強化しました。また、掲載アイテム数が約31万アイテムに増加しているトラスコ オレンジブックや公開アイテム数が約132万アイテムに及ぶトラスコ オレンジブック.Comの活用方法を得意先に周知することで利便性向上に努めました。

その結果、売上高は778億98百万円(前年同四半期比6.6%増)、経常利益は61億17百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

2) eビジネスルート(ネット通販企業等向け販売)

eビジネスルートにおいては、約155万アイテムに及ぶ商品データベースの連携スピードを加速させ、納品方法を工夫することで納品先の検品を一部省略するなど独自の物流サービスをより強化しました。さらに、当社が提供する電子購買のビジネスモデルを中心に、ユーザーの購買システムと連携する「オレンジコマース」の機能などを端的に紹介した冊子を発刊し、大手製造業や新規得意先とのシステム連携の強化を図りました。継続してユーザーへの訪問頻度を増やし、ユーザー向け物流センター見学会の実施や電子購買セミナーを開催することで、専門性の高い営業活動を行いました。

その結果、売上高は116億38百万円(前年同四半期比25.7%増)、経常利益は12億13百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場等のユーザーをターゲットとしたプロショップを中心に、当社のプライベート・ブランド商品や優位性のあるナショナル・ブランド商品を活かした売場の改善提案を強化することで、得意先の利便性向上に努めました。

その結果、売上高は58億89百万円(前年同四半期比1.5%増)、経常損失は12百万円(前年同四半期は14百万円の経常利益)となりました。

4) その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアへの販売を含む海外部の販売を「その他」に含めています。

売上高は4億11百万円(前年同四半期比61.8%増)、経常損失は6百万円(前年同四半期は69百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ39億64百万円増加の1,320億9百万円(前事業年度末比3.1%増)となりました。その主な要因は、商品13億32百万円の増加、プラネット大阪の自動梱包ラインの設置等による機械及び装置(財務諸表の表示は固定資産の有形固定資産の「その他(純額)」)6億27百万円の増加、プラネット埼玉の新築工事建設費等による建設仮勘定35億1百万円の増加、子会社であるトラスコナカヤマ インドネシアが事業拡大を目的として、現地の土地及び建物等を取得するための資金を追加投資したことによる関係会社株式22億14百万円の増加、現金及び預金48億47百万円の減少などによるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ1億27百万円増加の223億35百万円(前事業年度末比0.6%増)となりました。その主な要因は、買掛金12億62百万円の増加、未払法人税等3億27百万円の増加、未払金10億82百万円の減少などによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ38億37百万円増加の1,096億74百万円(前事業年度末比3.6%増)となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金が四半期純利益50億60百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金12億85百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前事業年度末の82.7%から83.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、58億35百万円(前事業年度末は106億82百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億52百万円の収入超過(前年同四半期累計期間は41億60百万円の収入超過)となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益74億26百万円、減価償却費(営業外費用の計上額を含む)13億22百万円、売上債権の減少3億69百万円、仕入債務の増加12億62百万円の収入に対し、たな卸資産の増加13億32百万円、法人税等の支払額19億87百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、92億12百万円の支出超過(前年同四半期累計期間は22億39百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、プラネット埼玉新築工事建設費の支払等、有形固定資産の取得による支出65億1百万円、ソフトウェア構築費の支払等、無形固定資産の取得による支出5億16百万円、トラスコナカヤマ インドネシアの土地及び建物等を取得するための資金を追加投資したことに伴う関係会社株式の取得による支出22億14百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億88百万円の支出超過(前年同四半期累計期間は10億40百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、前事業年度の期末配当金の支払額12億85百万円の支出によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内製造業における需要が安定的に推移する中で、戦略的に在庫アイテムの拡充及び配送網の強化を行ったことに伴い、在庫商品からの販売が増えたことで、取引先の利便性が向上しました。

その結果、売上高が増加するとともに、ナショナル・ブランド商品の売上構成比率が上昇したことにより利益率が低下しますが、売上総利益は増加を予想しています。また、今後も積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加、売上高の拡大に伴う運賃及び荷造費の増加、正社員及びパートタイマーの人員が増加したことに加え、給与のベースアップを行ったことに伴う人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費の大幅な増加が見込まれるため、平成29年2月14日の決算発表時に公表した平成29年12月期(平成29年1月1日～平成29年12月31日)の売上高、営業利益及び経常利益を以下のとおり修正しました。当期純利益に関しては、税制優遇措置などを考慮し、変更はありません。

【平成29年12月期通期業績予想】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想	百万円 188,000	百万円 15,000	百万円 15,200	百万円 10,000	円 銭 151.64
今回修正予想	193,500	14,250	14,450	10,000	151.64

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。利益配当につきましては、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、配当性向を25%として業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。

当第2四半期末の利益配当につきましては、この基本方針に基づき、1株当たり四半期純利益76円73銭に対して配当性向25%の19円50銭となり、平成29年2月14日の決算発表時に公表した予想金額を上回りました。通期業績予想の1株当たり当期純利益を据え置いたため、年間配当金の予想は38円となり、期末配当金の予想につきましては18円50銭に修正しました。

【平成29年12月期配当予想】

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想	円 銭 19.00	円 銭 19.00	円 銭 38.00
今回修正予想	—	18.50	38.00
当期実績 (平成29年12月期)	19.50	—	—

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,682	5,835
売掛金	22,204	22,277
電子記録債権	1,321	879
商品	29,055	30,387
繰延税金資産	710	628
その他	613	805
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	64,587	60,814
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,915	23,739
工具、器具及び備品(純額)	476	624
土地	27,866	27,844
建設仮勘定	4,816	8,318
その他(純額)	1,336	2,029
有形固定資産合計	57,412	62,557
無形固定資産		
ソフトウェア	1,219	1,278
その他	960	1,235
無形固定資産合計	2,179	2,514
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291	1,285
関係会社株式	1,915	4,129
繰延税金資産	256	220
再評価に係る繰延税金資産	157	157
その他	252	337
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,865	6,123
固定資産合計	63,457	71,195
資産合計	128,044	132,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,963	14,226
未払金	3,200	2,117
未払費用	166	130
未払法人税等	2,145	2,473
賞与引当金	597	569
役員賞与引当金	—	54
その他	891	510
流動負債合計	19,964	20,080
固定負債		
役員退職慰労引当金	152	152
その他	2,090	2,101
固定負債合計	2,242	2,254
負債合計	22,207	22,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	96,084	99,859
自己株式	△67	△69
株主資本合計	105,750	109,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	509
土地再評価差額金	△357	△357
評価・換算差額等合計	86	151
純資産合計	105,836	109,674
負債純資産合計	128,044	132,009

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	88,365	95,837
売上原価	68,915	75,105
売上総利益	19,449	20,732
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,995	2,240
役員報酬	129	121
給料及び賞与	4,725	5,354
賞与引当金繰入額	548	569
福利厚生費	905	990
通信費	145	147
減価償却費	1,176	1,304
借地借家料	159	200
その他	2,407	2,497
販売費及び一般管理費合計	12,192	13,425
営業利益	7,257	7,306
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	14	14
仕入割引	767	811
その他	262	210
営業外収益合計	1,050	1,038
営業外費用		
売上割引	797	839
その他	114	78
営業外費用合計	912	918
経常利益	7,395	7,426
特別利益		
固定資産売却益	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
減損損失	31	—
固定資産除却損	22	—
特別損失合計	54	—
税引前四半期純利益	7,372	7,426
法人税、住民税及び事業税	2,240	2,276
法人税等調整額	301	89
法人税等合計	2,542	2,366
四半期純利益	4,830	5,060

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,372	7,426
減価償却費	1,195	1,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△21	△15
有形固定資産除売却損益(△は益)	△8	—
減損損失	31	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,218	369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,717	△1,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△34	1,262
未払消費税等の増減額(△は減少)	343	△321
その他	△881	△1,085
小計	7,498	7,625
利息及び配当金の受取額	21	15
法人税等の支払額	△3,359	△1,987
その他	—	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,160	5,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,838	△6,501
有形固定資産の売却による収入	124	25
無形固定資産の取得による支出	△689	△516
投資有価証券の償還による収入	200	100
関係会社株式の取得による支出	—	△2,214
その他	△35	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,239	△9,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,038	△1,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	△1,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	880	△4,847
現金及び現金同等物の期首残高	14,296	10,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,176	5,835

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しています。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,047	9,260	5,804	88,111	254	88,365	—	88,365
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	6,184	1,092	14	7,292	△69	7,222	172	7,395

(注)1「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億72百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,898	11,638	5,889	95,426	411	95,837	—	95,837
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	6,117	1,213	△12	7,317	△6	7,311	115	7,426

(注)1「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億15百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、得意先の業態に即した社内業績管理区分の見直しを実施したことに伴い、「ファクトリールート」の区分であった一部の得意先を「eビジネスルート」の区分に変更しています。また、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。

なお、前第2四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の区分と測定方法により作成しています。

(重要な後発事象)

当社は、設備投資を積極的に行い成長スピードを加速させることを目的として長期借入による資金調達を行うことを決定し、平成29年8月8日付で次の契約を締結しました。

- ①借入先 : 株式会社みずほ銀行
株式会社りそな銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱東京UFJ銀行
三井住友信託銀行株式会社
- ②借入金額及び条件 : 総額100億円、固定金利
- ③借入実行日 : 平成29年8月10日
- ④返済期日 : 平成35年8月10日一括返済
- ⑤担保提供資産の有無 : 無担保、無保証